
【研究ノート】

1980年代の中国人民解放軍における「軍縮」¹ ——1985年の100万人削減に関する再考察——

紅葉 夏姫

<要旨>

1980年代は中国にとって政治的、経済的に大きな変化が生じた時代であったが、それは軍事面においても同様であった。人民解放軍は、80年代を通じて軍事体制改革を実施し、大規模な人員削減、部隊改編を行った。現在の人民解放軍に至る変化の発端は、80年代の一連の改革にあったと見ることもできる。

本稿では、それら一連の改革の中でも1985年に決定された人員削減100万人に着目し、当時の人員削減における具体的な削減対象、実施状況及び政策決定過程等を考察する。そのうえで、人員削減が決定された要因について、中国における主流解釈とは異なる新たな視点を提供することを試みる。当時、人民解放軍では、文化大革命で過剰に膨れ上がった組織の縮小と、将来戦争に適した戦力の準備という二つの流れが並行して進められていた。その中で、継続的な目標とされたのは部隊の諸職種協同化であり、それが人員削減の時期及び方向を決定づける要因となったと考えられる。

はじめに

70年代末に始まった改革開放政策は、中国の政治面、経済面だけでなく、軍事面にも大きな変革をもたらした。人民解放軍（以下、「解放軍」という。）の人員は1980年の600万人から、1990年には320万人まで減少した。その後も削減の流れは継続し、今世紀初めには250万人となったが²、削減の規模は80年代に遠く及ばない。80年代には三度の人員削減があり、80年、82年及び85年に削減の決定がなされ、それぞれ数年をかけて実施されたが、中でも85年の削減対象は特に広範囲にわたり、中国国内・国外ともに知名度が高い。

1 本稿は、筆者が北京大学国際関係学院修士課程において張清敏教授の指導の下作成した修士論文を元にしてい
る。本稿は筆者個人の研究であり、職務内容や組織の見解とは何ら関係のないものである。

2 徐平「从3万到661万再到200万,一文读懂人民軍隊建軍九十年總員額變化」『中国軍網』2017年5月12日。

85年の人員削減に対しては、中国では既に主流の解釈が形成されている。すなわち、削減の決定は国家指導者の国際情勢判断に起因するものであり、人員削減100万人は、当時「戦争は起こり得ない」³という認識の成立により、中国国内の戦時体制が解除され、それに伴い対外政策に転換が生じたことを意味した。そうした外交政策の転換が背景にあり、中国が平和路線へ舵を切ったことの証左としてこの人員削減をとらえることができる。これが所謂、中国外交史の中で強調される「戦略的転換」であり、この「戦略的転換」は軍事改革の中においても改革の根柢として度々登場するが、その詳細については以下で述べる。

他方、当該人員削減は、歴史上他国で見られたような典型的な軍縮とは性質を異にしている。一般的に、軍縮とは国家間の安全保障のジレンマを軽減するために実施されるものであり、人員又は軍備の削減は双方向的なプロセスとなる。当時の中国の人員削減は単独の削減であり、安全保障のジレンマを考慮したものではない。歴史上国家が単独で軍縮をした例は存在するが、多くは戦争終了に伴う動員解除によるものである。人員削減に先立って79年には中越戦争が勃発しているが、そのための動員規模とその後の削減規模は一致しない。よって、人員削減の主要因は国家間関係ではなく、中国国内の事情にあるのではないかという推論が働く。本稿では、この非典型的な「軍縮」について、その要因を考察する。以下ではまず従来の研究を整理した上で、当時解放軍で進行していた軍事改革の状況から人員削減の要因について論ずる。

85年の人員削減にまつわる先行研究は、主に外交史、軍事史及び外国の学者による中国研究の分野で見られる。従来の研究においては、上述の外交戦略の「戦略的転換」を要因とする主流解釈に加え、経済面、軍事面にそれぞれ焦点を当てるものとして、国民経済の発展のために軍事セクターが犠牲になった、又は軍隊の能力強化のために不要な要素を削減した、といった説明がある。本稿は、軍事的な視点から具体的な削減対象に着目し、当該削減が軍の希望及び妥協の混合体であったと論ずる。そこには、余剰人員削減の流れと部隊改編の流れが複雑に絡み合っている。すなわち、軍内部においても、余剰人員の削減は軍の能力強化に繋がるものと認識されていた一方（軍の希望）、実際に人員削減を実施することとなればそれは組織の縮小を意味し、軍は組織防衛を放棄する必要がある（軍の妥協）。さらに、85年には、余剰人員削減が部隊改編に連動する形で実施され、そこでは運用構想を含む抜本的な転換が必要となったことから、問題が単純な余剰人員削減の範疇を超え、軍内部における認識統一が必要と

3 原文は「戦争打不起来」であり、（戦争を起こし得る主体にとって）戦争を起こすという行動は取りえない、と言う意味であるが、本稿では簡潔に「戦争は起こり得ない」と表現した。

なった。このような問題の複雑性を踏まえると、従来の研究の説明はいささか単純に過ぎる。

1. 先行研究における整理

先行研究が85年の人員削減をいかに説明しているかを整理する前に、中国国内の主流解釈が強調する「戦略的転換」について、その意味するところを明確にしておく。その際、「戦略的転換」という表現は、その使用自体が政治的効果を狙ったものであり、イデオロギーを含む概念であったことに注意が必要である。人員削減が、「戦略的転換」という表現で対外的又は軍内部で説明されたことは、必ずしも人員削減を決定づけた直接の理由が「戦略的転換」にあったということの意味しない。

中国国内の軍事史は、一般的に、「戦略的転換」とは85年の中央軍事委員会拡大会議（以下「中央軍事委員会」を「中央軍委」、85年の会議を「85年拡大会議」という。）において鄧小平が下した国際情勢に対する判断を指すとしている。このとき、従来の「戦争が今にも迫っている」という認識は、「戦争は起こり得ない」という認識へと転換した。「戦略的転換」は本来外交的概念であり、軍事政策上の具体的な変化を説明するには抽象的に過ぎる。そのため、「戦略的転換」が人員削減に行きつくためには、平和時代の到来により軍事支出の削減や部隊規模の縮小が可能となった、或いは歩兵中心の構成である軍にとって支出削減や部隊規模縮小は人員削減の形で現れた、といった軍事的な観点から説明を補足する必要がある。実際、軍事改革においては、軍事指導思想の「戦略的転換」が定義されており、それは「質で劣る分量で勝つ」という人海戦術から少数精鋭への転換を意味していた⁴。

このような説明は直感的に理解しやすいものだが、人員削減の議論は軍内部において外交政策の転換以前から存在しており、そうであれば、「戦略的転換」が人員削減の直接的原因であったとは説明できない。また、人海戦術から少数精鋭への転換は、人員削減と比例するだけの軍事費の削減をもたらさなかった⁵。そうであれば、「戦略的転換」を軍事費の削減ではなく人員の削減に結びつけたのは、軍としてもそれが受け入れ可能な形であったためであると考えられることもできる。人員削減を実施することで、軍として実施したい重要な体制改革の継続を保証し、且つ改革の方向とは合わない要素を切る大義名分として「戦略的転換」を掲げた。こうした事情により外交上と軍事

4 姜鉄軍『党的国防和軍隊改革思想研究』（軍事科学出版社、2015年）83頁。

5 Tai Ming Cheung, "Disarmament and Development in China: The Relationship between National Defense and Economic Development," *Asian Survey*, Vol. 28, No. 7, p. 766.

上の「戦略的転換」には時期のずれが生じ、中国における軍内の研究では「戦略的転換が人員削減を決定した」というナラティブが支配的である一方、外交路線の「独立自主」への転換は、85年以前から既に進んでいた⁶。この「戦略的転換」を契機に、解放軍は実戦中心の軍から訓練中心の軍へとシフトし、部隊編成においても数重視から質重視へと舵を切った。以下で整理する先行研究においては、このような含みを持った「戦略的転換」が、多かれ少なかれ前提知識として認識されている。

中国の外交史は、政治又は国家の大戦略から変化の要因を説明する傾向にある。一方、中国の軍事史は、解放軍の改革を直線的な進歩のプロセスとみるものが多く、軍の能力強化の文脈で人員削減を説明する。中国研究者は、解放軍の能力の実質的な変化を探る中で人員削減の意味するところの究明を試みている。これら三つの分野の先行研究が指摘する人員削減の要因としては、大きく分けて①国際情勢に対する判断の変化、②国家戦略の経済優先への変化、③戦争の性質の変化、④中越戦争の教訓、⑤対外政策の変化及び⑥軍自身の要望の六点にまとめることができる。これらの要因は排他的なものではなく、先行研究においても複数の要因が同時に挙げられているのが基本だが、いずれの要因に重点を置くかは各研究で異なっている。

国家指導者の国際情勢に対する判断の変化(①)を重視する見方としては、それぞれ外交史、軍事史における典型的な解釈として、外交学院の謝益顕、軍事科学院の潘宏の議論が挙げられる。謝益顕は、85年に国家指導者が世界情勢に対して新たな判断を下し、中米関係、中ソ関係が改善する中で、中国の対外政策は対抗路線から協力路線に転じたという対外政策の変化(⑤)を指摘した上で、解放軍の人員削減もまた対外的コミットメントの一つであったと説く⁷。潘宏は、軍事戦略の重点が戦争準備から軍事力整備に移行したことによる路線変更の具体的措置として、85年の人員削減が実施されたと説く⁸。

中国研究においては、軍事戦略、軍事訓練等の様相から実際の軍事力の変化が分析されている。テイラー・フラベル(Taylor Fravel)は、軍事体制改革の観点から85年の人員削減に触れ、80年代の一連の人員削減はいずれも、戦争の性質の変化(③)を踏まえた80年の軍事戦略方針の変化の反映であったと論ずる⁹。フラベルの研究は、「戦略的転換」に言う「戦略」が、軍事戦略としての「戦略」ではないことを示している。

6 益尾知佐子・青山瑠妙・三船恵美・趙宏偉『中国外交史』、116頁。「独立自主外交」の形成も80年代を通じて漸進的な進んだものであった。

7 謝益顕編著『中国外交史：中華人民共和国時期1979-1994』（河南人民出版社、2004年）68頁。

8 潘宏「中国百万大裁軍及其歴史地位」『当代中国史研究』第22巻第5期（2015年9月）58頁。

9 Taylor M. Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949* (New Jersey: Princeton University Press, 2019), p. 167.

平松茂雄は、軍内部での政治闘争の観点から人員削減に触れ、75年から存在した鄧小平の人員削減構想が85年拡大会議において全軍的な決定となり、その後その決定が「戦略的転換」と表現されるに至ったのは、軍内部において鄧小平・楊尚昆の軍事指導体制が確立したことを意味していたとする¹⁰。平松の研究は、人員削減の決定を鄧小平路線の採用として説明していることから、人員削減の理由は鄧小平の軍事政策上の選好に求められ、その点では軍自身の要望（⑥）であったと考えることができる。その他の軍事改革、例えば大軍区の統合、軍の集団軍への改編もまた、鄧小平路線の確立とともに実行に移されていった¹¹。

張太銘（Tai Ming Cheung）等は、国家戦略の経済優先への変化（②）が解放軍の人員削減に帰結したとする。85年の大規模人員削減については、85年拡大会議における決定に先立ち、軍内のごく限られた上層部において既に数年にわたって議論されていた。議論の対立軸は、人員削減が国家経済にもたらす恩恵と軍の戦闘力に与える打撃の程度に対する認識にあった¹²。こうした経済優先路線に着目する研究に共通するのは、改革開放後の解放軍が軍事資金不足に陥っていたことへの認識である。軍事改革は80年代後半に至っても未だ編制又は訓練の改革にとどまっており、装備品の研究・製造においては資金不足が顕在化していた。

オードド（Edward C. O'Dowd）、張小明（Zhang Xiaoming）等は、中越戦争が解放軍の戦闘力の低さを暴露し、それによって指導者層に改革の共通認識が生まれ、人員削減の決定に繋がったと論ずる。当時の解放軍の軍事戦略方針、指揮系統、作戦技術はいずれも時代遅れのものであり、とりわけ当時の人民戦争の戦闘方法であった人海戦術は、実戦の中でその無力さを露呈した¹³。中越の衝突は、戦争初期の大規模衝突後も規模を縮小して国境付近で継続していたが、後半になるにつれて、解放軍はこの戦争を訓練改革、体制改革の成果を検証する良い機会と見るようになっていった。

これらの先行研究において、人員削減の要因として考えられるものはすでに網羅的に列挙されているように見られるものの、他方で説明の厳密さに欠ける傾向があり、

10 平松茂雄『鄧小平の軍事改革』（勁草書房、1989年）108頁、160頁。

11 諸職種協同の部隊構成を採る集団軍への改編は、85年からの兵員削減による改革が進展する中で、北京軍区を雛型に実行された。また、集団軍への改造は、歩兵部隊が主に大軍区に配置されていたことから、大軍区の統合と並行して進展した。同上、36頁。

12 張太銘によれば、人員削減に反対する伝統派は人民戦争の思想を固く信じており、解放軍の強さは数にあり、数で優位に立てない以上軍は中国を防衛することはできないと考えていた。Cheung, pp.760-764.

13 各研究で焦点は異なる。O'Dowdは軍の政治業務が健全であるときには戦闘力は却って低下すると述べる。Edward C. O'Dowd, *Chinese Military Strategy in The Third Indochina War: The last Maoist war*, (London: Routledge, 2007), p.88. Zhangは物理的な戦闘力以外に戦略綱領や選好等ソフト面も劣っていたと見る。例えば、人海戦術、近距離での火炮攻撃等が挙げられ、こうした選好が軍の改革を阻んでいた。Xiaoming Zhang, *Deng Xiaoping's Long War*, (North Carolina: The University of North Carolina Press, 2015), pp. 116, 123, 127, 136.

未だ不足があると言わざるを得ない。ひとつには、人員削減を説明する要因間の関係が十分に明確ではない。国家指導者が戦争発生の可能性を低く見るようになった、将来の戦争の在り方が変化した、というこれらの二つの変化は人員削減とどのように関連しているのか。先行研究は、「戦略的転換」を強調する傍ら、それが外交政策上の転換と軍事指導思想上の転換のいずれを指すのかを吟味せず、単に改革の契機となった疑いのない事実として扱っている。次に、従来の研究は人員削減のうち「腫れを取る」(“消種¹⁴⁾)と呼ばれた余剰人員の削減と、部隊改編による削減を峻別していない。当時軍内部では、人員削減を「人員削減によって戦闘力を高める」と説明しており、これは「戦闘力を高める」ことを目標、「人員削減」をその手段として位置づけていることを意味するが、戦闘力を高めるための手段は人員削減に限られない。定員超過状態の解決と軍隊体制改革は同じく人員削減の結果をもたらすかもしれないが、それは結果の上での一致であって、両者は本来異なる目標に基づく異なる措置である。

以上の議論を踏まえ、本稿では、将来の戦争における規模及び特性に対する認識が85年の人員削減の直接的な要因であったと考える。すなわち戦争の性質の変化(③)に対する当時の中国の認識として、将来の戦争は、限定的な規模の戦場において、各軍種・職種が有機的に結合して立体的に戦うもの、すなわち諸職種協同部隊¹⁵⁾による局地戦争であった¹⁶⁾。そうした戦争に準備するために、当時の解放軍は部隊改編を進めていたが、諸職種協同部隊化の構想が、人員削減における個別具体的な削減対象の決定に影響を及ぼした。85年の100万人削減は、大軍区の統合、軍の集団軍への改編と連動して実施されており、さらに、部隊改編の進捗は、予算制約よりもむしろ、当時並行的に行われていた訓練改革の影響を受けていたと考えられる。軍は80年代前半に教育・訓練を強化し、85年の大規模人員削減によって機関合併及び不要な要素の淘汰を一層進め、それによって次なる諸職種協同化への基礎を作った。

2. 80年代における人員削減

本稿が論ずる諸職種協同部隊への改編と人員削減との関係を明らかにするための土

14 この「消種」という表現は、国家指導者の発言等にも度々登場する。これは人員の削減を差し、特に余剰人員を解消するという含みがあり、例えば文化大革命後に残った人員の削減が「消腫」と呼ばれている。当時の歴史的背景を的確に表現する言葉であると思われるため、本稿ではそのまま使用する。

15 本稿では「諸職種協同部隊」の語を用いてこうした部隊形態を表現するが、中国語の原文は「合成部隊」である。なお、日本の先行研究では他にも「合成兵種部隊」という訳がある。川島真編『チャイナ・リスク』(岩波書店、2015年)94頁。

16 本稿とFravelとでは戦争の性質の変化への着目は一致するが、焦点が異なる。Fravelは軍事戦略方針と体制改革との関係を論じているため、軍事力整備と人員削減との間に明確な線引きをしていない。

台として、まず、80年代の解放軍人員削減の過程として、部隊編成、人員数及び予算の変化に加え、削減の意思決定過程について整理する。人員削減を部隊編制の変化、予算の変化との関連を視野に置きつつ整理するのは、総人員数の変化の中に個別具体的な部隊構造の変化が覆い隠されることを避けるためである。意思決定過程を整理するのは、本稿が人員削減の要因と見る部隊の諸職種協同化という考えが、いつ、誰によって議論されていたかについて手掛かりを得るためである。

(1) 編制の変化

80年代に実施された複数回の軍事改革において、改革の重点は基本的に一致しており、一貫して①業務範囲の縮小、②指揮系統の合理化、③諸職種協同の程度の増大が目指されていた。これらに加えて、④一度限りの改革で完成する事業もあり、例えば85年の大軍区再編がそれにあたる。

ア. 業務範囲の縮小

軍事改革の最初期の動きは1975年に見ることができる。75年の中央軍委拡大会議において、当時中央軍委副主席兼総参謀長であった鄧小平は、将来戦争の在り方について見解を述べ、軍事体制改革を提唱した。75年当時、解放軍の業務範囲は文化大革命の影響で過剰に拡大し、通常軍隊が担わないような地方行政までをその管轄に収めていた。こうした軍の構造は「編制の肥大化」(編制臃種)と呼ばれ、その原因は過去の組織拡大及び定員を超過した配置によるものと言われていた。部隊改編の初期の目玉は、軍と直接関係のない業務の民間への大規模な移管であり、80年に鉄道兵、基本建設工程兵が移管された。85年には大軍区が縮小されたが、それまで大軍区は「小さい雀も五臓六腑が揃っている」と称され¹⁷、自己完結的な機能を備えていた。装備部門においても研究・生産の範囲が縮小され、80年、研究任務を軍から工業部門に移管したことに伴い、国務院国防工業弁公室が廃止された。その後軍の装備品生産においては、軍が生産項目の要求を提出し、工業部門が研究費を用いて研究開発を行うという分業体制になっている¹⁸。

イ. 指揮系統の合理化

CCTV(中国中央電視台)のドキュメンタリー『鄧小平 100万軍縮政策の舞台裏』にて、

17 中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院編『鄧小平軍事文集第三卷』(軍事科学出版社、中央文献出版社、2004年)267頁。

18 同上、176頁。

当時成都軍区師団級指導員を務めた李江河は、当時の戦闘部隊の様子として、団¹⁹は1人の団長、2人の政務委員、7、8人の副団長及び副政務委員を擁し、過剰の副職を抱えていたと述べており、指揮系統がスムーズではなかったことが伺える。78年に鄧小平は、臨機応変な指揮を行うためには総司令部の人員削減が必須であることを指摘しており²⁰、80年、82年及び85年の人員削減においては、いずれも総司令部の機関の編成が簡潔化されている²¹。

ウ. 軍種間、兵種間の協同

文化大革命が終了した際、軍では装備品が不足し、専門兵種の練成状況も十分ではなく、軍事作戦は基本的に歩兵を中心としていた。80年代には諸職種協同化と編成縮小が同時に進行し、部隊改編で役割が増大し、業務量が増大した部門も存在したが、機関及び部隊の編成縮小は続いた。

諸職種協同の構想は、70年代中盤には既に、当時軍の要職にあった鄧小平自身によって支持されていたものである。75年、鄧小平は中央軍委常務委員会にて戦車部隊の編成の研究を総参謀部に命じているが、その際、今後戦車の数が増加した折には戦車団を編成し、各師に配置することも考えられると述べている²²。79年、総参謀部は電子対抗部隊を単独編成とし、重点発展部隊として位置付けた²³。その後、諸職種協同部隊の構成要素の育成に続き、各職種の指揮系統の統合が必要とされた。80年に新たな編成案が策定された際、軍上層部においては、諸職種協同の軍、師を編成するという提案が出ており、鄧小平もこれに賛同している²⁴。同年総参謀部は山岳師団と集団軍の編成案を策定した。その後、82年1月、それまで軍の編成から独立して存在していた砲兵、機甲兵及び工兵の機関が廃止され、総参謀部砲兵部、機甲兵部及び工兵部として改編された。その後、85年拡大会議において少数精鋭、諸職種協同化の方針が提示され、陸軍の軍編成を調整する旨が決定された²⁵。

エ. その他の変化

上述の三つの方向に加え、80年代には他にも大きな変化があった。一つは、軍がよ

19 80年代の標準的な陸軍編制は軍、師、団、營、排、棚。軍事科学院軍制研究部編著『国家軍制学』（軍事科学出版社、1987年）250頁。

20 『鄧小平軍事文集第三卷』104頁。

21 軍事科学院軍事歴史研究所『中国人民解放軍改革發展30年』（軍事科学出版社、2008年）28、88頁。

22 『鄧小平軍事文集第三卷』12頁。

23 中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会『総参謀部回憶史料（1927-1987）』（解放軍出版社、1995年）638頁。

24 『鄧小平軍事文集第三卷』172頁。

25 姜鉄軍主編『党的国防和軍隊改革思想研究』83頁。

り厳密に編制を考えるようになったことである。従来の編成においては定員超過が一般的且つ不可避な現象と見られ、編成縮小後も人員は直ぐ増加に転じ、定員超過の問題が再発し、再び定員削減を行うという周期が存在した²⁶。75年に「消腫」が唱えられた際、鄧小平は固定的な編成の必要性を論じた。総参謀部上層部から報告を受けた際、「今後は編制に基づき事を行うように」と返答しているほか、編制表の作成においては平時編制及び戦時動員計画を一体的に考えるよう要求している。当時鄧小平が考えていた編制表とは、現実の具体的な編成を指すわけではなく、一つの単位に大体いくつかの組織を置き、どれほどの人員を配置する、といった基準を指し、個別具体的な定数を指すものではなかった²⁷。戦時においては拡大編成を取り、例えば軍は集団軍に改編することができ、集団軍は戦役単位として独立して戦闘を行うものとされた²⁸。

もう一つは既に言及した大軍区の調整である。84年中央軍委座談会において大軍区の統合が提案された。それを受けて85年に総参謀部がまとめた削減案は当初5軍区制であったが、鄧小平により7軍区とされ、瀋陽軍区、北京軍区、済南軍区、南京軍区、広州軍区、成都軍区、蘭州軍区が残された。軍区の減少に伴い人員数も減少している。

(2) 人員の変化

1975年以降70年代に実施した人員削減は定員超過の解決を主な目的としており、政治的色彩の強いものであった。鄧小平は、75年の大軍区指導者座談会において、その後の編制改革により40万人以上が新たに超過定員となるのに加え、100万人が整理対象になる可能性がある、と述べている²⁹。ここでいう整理については、77年に鄧小平が75年からの人員削減を評して「あからさまに派閥争いに加わった人間」を処理したが、まだ一部処理すべき人間を処理できていなかったと言ったように³⁰、主に文化大革命期の清算としての性格を持っていたと考えられる。

80年代に始まった人員削減は、引き続き定員超過の解決を目標としつつ、指導者層の新陳代謝にも重点を置いていた。指導者層の人員削減は各級戦闘部隊に及び、特に指揮関係を合理化することに重きが置かれた。77年中央軍委全体会議において師級幹

26 例えば、新たに部隊を新設する際、その部隊には初め欠員が存在する。その後、仕事の増減とともに部隊で増員・減員の調整が徐々になされる。全体として、軍の合計人数は変化がないまま部隊間、機関間で人員の調整が行われている。こういう構造が元から存在するため、鄧小平が当時着目していた定員超過現象というのが合計人数の超過を指すのか、それとも部隊・機関ごとの定数との不一致を指すのか、判断は難しい。

27 『鄧小平軍事文集第三卷』9頁。その基準を必ずしも満たす必要はないが、超過してはいけないというものであった。

28 同上、1-2頁。

29 同上、4頁。

30 同上、55頁。

部の調整が提起され³¹、80年、82年には調整が総司令部に至り、一部の高齢の幹部は退役した³²。

また、上述のように体制改革による編成縮小も人員削減の手段となっており、特に職種の機関の廃止に伴う変化は大きく、例えば工兵においては、工兵機関及びその直属部隊が総参謀部工兵部に改編されたことで、幹部の60%が削減されることとなった³³。削減領域別に見ると、兵站系統の削減が顕著であり、85年の改革の中で、機関のうち処以上の組織は改編前の6分の1まで減少し、人員数は約半数となった³⁴。従来兵站系統には重複機能が多く、85年から87年の間に団以上の兵站機構は300個減少し、軍全体として36%の人員が削減されている³⁵。

(3) 軍事支出

70年代末から80年代初頭にかけて、中国の軍事費は年間約200億元であり、国家財政支出の15%程度を占めていた³⁶。鄧小平やその他の軍事指導者は、編成縮小を装備品整備のための交換条件として述べる事が多く、必要なのは軍事費の用途の転換であり、編成縮小は必ずしも軍事費の減少を意味しないと説明していた。75年、鄧小平は大軍区指導者座談会において150万人の削減を論じ、これによって約10億元の削減が可能になり、その資金で装備品の整備ができるとした³⁷。鄧小平が真に軍事費の用途変更を考えていたのか、それとも単に軍を落ち着かせるためにこのように発言したのかは判断し難い。少なくとも言えるのは、人員削減は必ずしも同程度の軍事費削減を意味しないということである。80年の改革時には、人員減少後に装備品の更新を行うという考えが再び述べられ³⁸、こうした議論は80年代前半まで継続した。

当時の軍における軍事費分配及び管理の実態については把握し難い。収入面においては、80年代から軍が生産・経営等経済活動を始めており、予算外の経費、経済活動の収益等財務部門の正規ルートに乗らない収入が増えている。特に85年以降は軍による非軍事的な国家建設への参画が増加し、経済活動の発展も比較的早く³⁹、更には軍

31 同上、79頁。

32 軍事科学院軍事歴史研究所『中国人民解放軍改革発展30年』71頁。

33 中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会『総参謀部回憶史料』671頁。

34 同上、727頁。

35 軍事科学院軍事歴史研究所『中国人民解放軍改革発展30年』160頁。

36 CCTV『鄧小平100万軍縮政策の舞台裏』。

37 『鄧小平軍事文集第三卷』4頁。70年代において、軍事支出は主に人員の被服又は食糧に使われていた。同上、6頁。

38 同上、169頁。

39 軍事科学院軍事歴史研究所『中国人民解放軍改革発展30年』165頁；平松茂雄『江沢民時代の軍事改革』（勁草書房、2004年）163-164頁。

用為替という収入源も存在した⁴⁰。分配面においては「分散主義」が顕著で、当時改革も行われていたものの、少なくとも90年代に入るまでは問題が解決されていなかったようである。当時の総後方勤務部財務部聶和興が指摘するように、当時は軍事費の統一的な管理及び分配がなされておらず、これは、構造上中央軍委が軍事に係る財務の最高決定権を有していなかったことも関係している⁴¹。

軍事予算の増減を考えるに当たっては、当時の国家全体の物価変動を考慮する必要がある。79年の改革以来、中国国内では三度の物価高騰があり、80年に6%、85年に8.8%、88年、89年にそれぞれ18.5%、17.8%の上昇がみられた。数字上は、編成縮小が行われていた80年から85年にかけて深刻な物価上昇は生じていなかったことが分かる⁴²。

以上では編制、人員及び予算の主な変化を整理したが、これらの変化はいずれも特定の政治過程を通じて実現している。部隊改編、人員削減の決定に当たっては、以下で述べる過程を鑑みるに、総参謀部が新たな編成案作成の実務を担当し、案作成にあたっては大軍区や軍種といった主要単位と事前に調整し、最終的に鄧小平が了承するという流れが基本であったと考えられる⁴³。また、新編成案が成立してから改編完了までに要した時間や改編の実施状況を見ると、改革の難易度を測り知ることができる。

例えば、81年10月中央軍委は更なる司令部機関の編成縮小を決定した。11月には総参謀部に中央軍委体制改革・合理化領導グループ（军委体制改革、精簡整编领导小组）が成立し、82年1月には前後して三度の会議が開かれ、4月に総参謀部党委員会は、軍務部の報告に基づき、陸海空三軍の定数及び比率、陸軍の師団数、砲兵師団の編制等について逐一議論し、定員削減・体制改革の案を作成し、中央軍委に提出した。82年9月、総参謀部は「軍隊体制改革合理化方案」（关于军队体制改革精簡整编方案）を作成し、この案には砲兵、機甲兵、工兵機関の総参謀部内の部への改編が含まれていた。83年には案で規定された任務が完了したとされるが、他方で、案は定数外に予備戦力としての「機動数」を設定しており、編成縮小後においても機動数から補充がなされていた⁴⁴。84年9月、定員に関する業務を担当する総参謀部軍務部の副課長で

40 張愛萍『張愛萍軍事文選』（長征出版社、1994年）393頁。

41 聶和興「軍隊財務工作的基本指導思想」『軍事經濟研究』第10期（1993年、10月）54頁。国家の財政部がそれぞれ総後方勤務部、国防科工委、第二砲兵、総参謀部裝備部等に直接予算を付ける制度となっており、各部門がそれぞれ当該部門の予算を管理していた。

42 易綱・吳有昌『貨幣銀行学』（上海人民出版社、1999年）38頁。

43 中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会『総参謀部回憶史料（1927-1987）』651頁。

44 同上、654頁。楊得志によると、編成縮小後ひと月経たずに機動数が全数消費され、更に数万超過する、増員要求により改編による減少分に勝る増員を得る等、編成縮小を無効化する試みも存在した。

あった毛鳳鳴は、次なる人員削減案を楊尚昆に提出した。当時総参謀部は削減50万人の案を最も実現可能性の高いものと見ていたのに対し、鄧小平は削減の程度が足りないとし、100万人削減を提示した⁴⁵。85年の大削減に先立ち、編成縮小の業務を担当していた何正文は、85年以前の編成合理化は執行段階で徹底されなかった旨明確に述べている。すなわち、いくつかの単位又は機関は合理化後再度肥大化しており、今年縮小すれば、来年にはまた拡大する。あるところで廃止、合併又は縮小を命ずると、また別のところで再建、分化又は拡大が生じる。すなわち、編成縮小—編成拡大—再度編成縮小—再度編成拡大の悪循環が存在していた⁴⁶。

以上から、当時鄧小平が、国家指導者としての役割に加えて軍事指導者としても、大軍区の個数や人員削減後の編制案について、確認し、修正を求める立場にあったことが分かる。また、彼は軍の運用構想についても度々論じており、部隊の諸職種協同化の構想は、鄧小平も早くから支持していたものであった。先行研究が明らかにしている軍内部における鄧小平と他の軍事指導者との間の意見の不一致もまた、技術強化による諸職種協同化か、或は数で攻める人海戦術かという、軍の運用構想をめぐる認識の違いによるものであった。人員削減の決定には、鄧小平の軍事指導者としての選好が現れていたと考えるのが自然であろう。鄧小平は、自らの支持する運用構想に基づき、それを実現できる編制として参謀部の編制案に了承し、人員削減を決定したと考えられる。

3. 軍事戦略における思考様式と人員削減

本稿は、将来戦争の規模及び特性に関する認識、すなわち諸職種協同部隊による局地戦争に対する認識が、85年における人員削減の直接的な要因であったと論ずる。部隊の諸職種協同化は、編制上、自然と定数の削減を伴う部隊改編であった。当時の解放軍の構成は、上述の通り、全軍的に司令部要員や機関要員が過剰で、且つ専門職種がそれぞれ機関を有していたことから、諸職種協同化は機関の削減、司令部機能の統合を可能にし、人員削減に貢献した。また、機械化された部隊を多く有するようになれば、歩兵の数的優位に頼る必要もなくなる⁴⁷。100万人削減が、80年や82年ではな

45 CCTV『鄧小平100万軍縮政策の舞台裏』。

46 中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会『総参謀部回憶史料(1927-1987)』724頁。

47 なお、90年代に江沢民の下で進められた「ハイテク条件の局地戦争」に対応するための部隊改編は、それまでの単一軍種・兵種による協同作戦ではなく、陸海空軍による統合作戦能力の構築を目指すものであったが、その際にも、兵員削減(50万人)による技術集約型・少数精鋭の部隊建設が目指されている。平松『江沢民時代の軍事改革』184-185頁。

く85年に実施されたのは、85年が部隊改編及び訓練改革の中で節目となった時期であったためであると考えられる。この人員削減を土台として、部隊の諸職種協同化が定着していく。

人員削減がなされた理由を諸職種協同化に求める根拠として、はじめに、人員削減が軍内部の新陳代謝を目的としていたことが挙げられる。すなわち、削減対象は「諸職種協同部隊化に適応できない人間」であった。次に、80年、82年及び85年の改革は、いずれも部隊の諸職種協同化を志向していた。一方で、85年の編制改編は、82年の改編からより一層諸職種協同化を推し進めるものであり、集団軍への改編が示すように、部隊改編と人員削減との連動が明確であった。最後に、諸職種協同訓練の本格化は85年の編制改革後に始まっている。これは、85年の人員削減が部隊の構成員を調整するためのものであり、諸職種協同訓練に耐えうる人間を残したということを説明する補助的な根拠となる。

(1) 局地戦争の認識

中国が、想定する将来戦争として局地戦争を考えるようになったのは、遅くとも70年代である。軍事戦略方針は80年に変更されており、そこでは「積極防御」が提唱され、想定する脅威も既に全面戦争から局地戦争に転換していた。85年には、情勢判断における「戦争は起こり得ない」という判断、外交面における「独立自主外交」、軍事面における長期的目標へのシフトはすでに成立していた。ここで、「戦争は起こり得ない」という際の「戦争」が、全面戦争か局地戦争かを問わず全ての戦争を指していたのか、それとも全面戦争のみを指していたのかは断定できない。国家指導者や軍事指導者のいう「戦争は起こり得ない」は、主に中国に対する攻撃の抑止という外交的観点から論じたものであり、抑止が失敗した際に発生する戦争の形態を具体的に述べてはいない。鄧小平は、84年に日本商工会議所訪華団と会見し、その際、戦争勃発の危険は未だに存在するものの、戦争を抑制する勢力が喜ばしい発展を遂げたとし、中国が今後発展することで、この平和勢力はより強くなると述べた⁴⁸。これは、中国の発言力が増せば、米ソも中国に対する攻撃を自制するようになり、すなわち形態を問わず戦争は回避できるという結論を導く。軍事指導者の張愛萍は、軍事装備品の発展の観点から、米ソは現在戦略的な均衡状態にあるとし、他方でもし一方が技術的な優位に立った場合、その段階で戦争が勃発しかねないと考えていた⁴⁹。

48 『鄧小平軍事文集第三卷』271頁。

49 張愛萍、574頁。他方、均衡が破られるにはミサイル防衛能力の向上が必要であり、それには10年、20年またはそれ以上の時間がかかると見込んでいた。張震においては86年の段階で、局地戦争は避けられないとまで述べている。張震『張震軍事文選』（解放軍出版社、2004年）371頁。

こうした抑止の議論がある中で、軍事的観点からいかなる形態の戦争を準備していたかについては、85年以降軍内の議論を経て出版された『戦略学』の記載が参考になり、当時の中国は如何なる相手と局地戦争を戦う想定でいたのか、どのような脅威を想定して軍事力整備を行っていたのかといった点を読み解くことができる。『戦略学』は、脅威の方向をソ連と定めながらも⁵⁰、ソ連は今や自ら全面戦争を仕掛けていく意図を有しておらず、短期的には通常兵器による戦争も予定していない可能性があるとしている。こうしたソ連の分析は当時の中国の軍事力整備に反映されていると見られ、『戦略学』がソ連の「戦区通常戦争」構想に着目しているところ、80年代中盤以降中国の軍事力整備の重点は陸軍通常兵器に移行している⁵¹。

なお、準備する戦争の性質が全面戦争から局地戦争へと変化したことは、軍の態勢の悪化をもたらしたわけではない。指導者の発言や軍事史の記載によると、85年前後で解放軍の態勢はむしろ改善している。一つには、戦争準備と軍事力整備とは以前から二者択一の選択ではなかった。次に、文革時代には実際のところ、鄧小平が「文革により本来戦争準備に充てられたはずの時間が二年間無駄になった」と述べたように⁵²、実質的な戦争準備がなされていなかった。当時鄧小平が言ったのは、「編成合理化は3～5年かけて行うもの、戦争準備は戦争を前にして始めるもの」である⁵³。すなわち、戦争準備と軍事力整備とが並行して行われる可能性は排除されない。

核抑止を担う第二砲兵においてはむしろ、80年代における態勢の改善が顕著であった。末端部隊が初めて独力でミサイルを発射できるようになったのは70年代後期であり、70年代末から80年代初頭には、人員の操作能力の向上が装備品の向上に追いつくことを目標としていた⁵⁴。80年前後にはミサイル部隊の陣地の生存能力についても対策が講じられ⁵⁵、84年には常時警戒の任務が開始された⁵⁶。

(2) 幹部の新陳代謝

部隊の諸職種協同化を目標とすることは、軍事委員会主席の鄧小平から中央軍委の他の軍事指導者に至るまで、70年代後半には既に共有されていた見方である。鄧小平

50 軍事科学院『戦略学』(軍事科学出版社, 1987年) 79頁。例えば、侵略軍は先進的な装備品による優勢を利用し、機械化した戦車部隊で大規模且つ多方向的に進攻してくる、と敵について描写している。

51 同上、69頁。

52 『鄧小平軍事文集第三巻』62頁。

53 同上。

54 第二砲兵政治部『輝煌年代：回顧在改革開放中發展前進的第二砲兵』(中央文献出版社, 2008年) 27頁。

55 同上、138頁。70年代においては、陣地の形式が比較的単一、抗堪性が低い、宿営地とミサイル陣地が同じ場所にある等生存能力の問題が指摘されていた。また、部隊の練度についても、最も練度の高いミサイル団が特定の型のミサイルを独力で発射できる、というものであった。

56 同上、141頁。

は、中央軍委拡大会議等軍内の議論において高齢の幹部の引退を促しており、その際、諸職種協同部隊に対する指揮能力を有するかどうかを自省させる発言を繰り返している⁵⁷。すなわち、人員削減による幹部の新陳代謝により、諸職種協同部隊指揮官を育成するというビジョンが当初から存在していた。85年の人員削減は、「消腫」を動機とする点で70年代の人員削減に共通するところはあるが、上述の通り、70年代の削減が「派閥争いに関与した」「政治思想に問題がある」といった政治的な理由によるものであったのに対し、85年には「諸職種協同部隊に適応できない」という軍事的なものに変わっていることは注目に値する。すなわち、幹部の新陳代謝は、部隊の諸職種協同化の前提であった。

実際、85年以前の高級幹部は諸職種協同部隊の指揮能力に欠けていたと見られる。中越戦争においては、諸職種協同部隊の指揮官が、各専門兵種の作戦の在り方について理解していないために部隊を適切に指揮できない事例が多く見られ、教訓として広く認識された⁵⁸。85年の人員削減案の制定の際、中央軍委は総司令部の指導者層に対して軍委会議を開いて案を議論するよう命じたが、この会議の列席者は老年・中年・青年の三種の年齢区分から選抜された⁵⁹。

(3) 諸職種協同部隊の発展

上述の通り、編制改革は、諸職種協同化、指揮系統の合理化を目標に進められた。軍事指導者たちが80年代に最も注目した戦争はフォークランド戦争であったが、解放軍は、82年のフォークランド戦争で披露されたイギリスの統合部隊と解放軍の諸職種協同部隊を比較し、82年の編制改革では不十分であると結論付けた⁶⁰。これに対して、85年の改革では、大軍区の改編が行われ、各軍区の軍は基本的に全て「集団軍」に改編され、併せて隷下各級の部隊編成も諸職種協同のものとなった。

諸職種協同部隊の形成には二つの条件が必要であり、一つは部隊編成と部隊の装備状況が諸職種協同に適したものになること、もう一つは部隊の練成状況が軍事体制改革に後れを取らないことである。まず、70年代中盤から80年代に至るまで、諸職種協同に関する装備又は人員は常に強化の対象とされてきた。他方で、当初解放軍の体

57 例えば『鄧小平軍事文集第三卷』33頁。鄧小平は75年の拡大会議において、諸職種協同作戦の指揮能力について参加者の古参幹部たちに問うており、そこには、高齢な幹部が将来戦争の新たな特徴を把握することは難しいという認識があった。

58 例えば、雑誌『軍事学術』第9期（1980年）に諸職種協同の戦術に係る特集があり、ところどころに中越戦争の教訓に関する言及がある。

59 何其宗・任海泉・蔣乾麟「鄧小平与軍隊改革」『軍事歴史』第4期（2014年）3頁。同じ時期に海軍においても軍以上の指導者層の若年齢化が進展した。劉華清『劉華清軍事文選上巻』（解放軍出版社、2008年）400頁。

60 CCTV『鄧小平100万軍縮政策の舞台裏』。当時解放軍は砲兵と工兵の諸職種協同化を進めていたが、今後は機甲兵を加えた三兵種の協同が必要であると認識された。

制、装備及び指揮能力には限界があり、例えば70年代前半の段階で、当時武漢軍区副司令員であった張震は、戦車兵の運用について、その役割は歩兵による敵戦車の破壊に対する支援に留まり、作戦の主体は依然として歩兵である旨を述べている⁶¹。史料上、鄧小平が諸職種協同部隊について比較的詳しく語ったのは75年が最初であり、諸職種協同部隊を機械化軍の作戦に適した編制とし、それによって初めて現代戦争を有効に組織することができるようになる」と説いた⁶²。軍内部には、陸軍種内の諸職種協同化に留まらず、軍種間の統合を目標とする議論も早くから存在した。鄧小平は79年に空軍主体の作戦による制空権の獲得を論じていたが⁶³、軍事科学院院長宋時輪は80年に、空軍の整備には技術的な制約があることから、まずは防空能力を強化すべきである旨を説いている⁶⁴。当時の段階では現実的な目標として陸軍種内の諸職種協同化が選択されたと見られる。

80年、82年及び85年の体制改革を通じて、部隊編制における歩兵と技術兵種との協同の程度は徐々に高まっていった。80年には陸軍の軍及び師における専門兵種の割合が増大したが、81年の中央軍委と各専門職種の指導者層との意見交換においては、諸職種協同を称しつつ各兵種が未だに自らの指揮管理系統を有することが問題視された⁶⁵。その後専門職種の編制は、82年の各兵種機関の部隊指揮権廃止を経て、85年の集団軍新編に至り、この段階で初めて技術兵種が数量で歩兵を上回った⁶⁶。専門兵種部隊が全て集団軍の隷下に入ったことの意義は大きく、集団軍新編後の86年に開かれた装甲兵業務工作会议において中央軍委副主席楊尚昆は、装甲兵の改編完了を以て、諸職種協同化が大きな一歩を踏み出したと評している⁶⁷。

(4) 訓練改革の進展

諸職種協同部隊の形成における二つ目の条件である部隊の練成については、70年代後半からの長いプロセスが存在した。教育訓練の重視は70年後半に始まったが、文化大革命が教育・訓練を資本主義的であるとして否定したことを踏まえると、訓練の重視自体が大きな変化であった。部隊改編と訓練の関係は一般的に、部隊改編が先にあり、訓練において改編の良し悪しが検証されるというものであろう。しかし、80年

61 張震『張震軍事文選』120頁。

62 『鄧小平軍事文集第三卷』33頁。当時の諸職種協同部隊とは、一つの作戦単位が何両かの戦車を有し、一つの砲兵連帯を配属したような編成を想定していた。

63 同上、153頁。

64 軍事科学院軍隊建設研究部『宋時輪軍事文選』（軍事科学出版社、2007年）198頁。

65 丁偉・魏旭「20世紀80年代人民解放軍体制改革、精簡整編的回顧与思考」『軍事歴史』第6期（2014年）53頁。82年の改革以前では、戦車師及び砲兵師は職種別編制であった。

66 何其宗等「鄧小平与軍隊改革」『軍事歴史』第4期（2014年）5頁。

67 中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会『総参謀部回憶史料』729-733頁。

代の解放軍の訓練改革は、改革開始時の水準の低さが甚だしかったことから、兵士個人の基礎能力の向上をまず必要としていた。これにより、訓練改革の進展が諸職種協同化の条件である、という状況が生じる。

実際に訓練改革は、個人訓練の改革、分隊訓練の改革、師団訓練の改革と、小さな単位から大きな単位へと進められ、86年には、分隊が基本的な戦闘動作及び戦術手段を習得したことから、師団諸職種協同訓練が開始された。予算制約があってもこうした訓練改革が大きく遅滞することはなく、諸職種協同化のための改編が単なる人員削減のための改編ではなく、実際の運用を考えたものであったことが見て取れる。また、諸職種協同訓練においては、部隊長の諸職種協同部隊に対する指揮能力を向上させることが主目的とされた。各兵種がそれぞれ行う統一基準の戦術課題訓練においては、諸職種協同時の各兵種の位置づけを考慮することが強調された⁶⁸。これは、82年の改編以前において各兵種が独立的に部隊を管理していた状態と好対照をなしている。

訓練部門においては、83年の全軍教育訓練改革座談会の中で、訓練改革は当時の部隊改編の状況に合わせ、合同戦役戦術訓練を中心とする旨が決定された⁶⁹。実際に、訓練改革と軍の体制改革は同時に進行しており、それぞれの進展が他方の進展を促す関係にあったと考えられる。80年から86年の間に諸職種協同訓練に大きな進展が見られなかったのは、部隊錬成が体制改革の速度に追いついていなかったか、編制上指揮権の統合が不十分であったためである可能性がある。

結論

本稿は、85年に実施された解放軍の人員削減100万人について考察し、将来戦争の規模及び特性に関する認識が人員削減の直接的な要因であったと論じた。この際、先行研究が強調してきた85年「戦略的転換」の意義を再検討し、「戦略的転換」だけでは人員削減の具体的な方向やタイミングを説明できないとした。

70年代中盤に将来戦争の規模及び特性として諸職種協同の戦い方が認識されてから、85年の100万人削減が実現するまでの流れを整理すると、政治的な理由が主であった削減（70年代後半）、軍の組織構造を保った上での削減（80年、82年）、編制・編成改革を伴う削減（85年）となる。それは、70年代に認識された新たな作戦構想が、

68 同上、696頁。

69 同上、690-691頁。

その後組織の安定性、編制・編成改革の前提となる装備品の量・質の一定水準への到達、諸職種協同化に必要な部隊練度の一定水準への到達等の考慮を経て徐々に進められ、85年の100万人削減によって実現されたという流れであった。その後、編制上諸職種協同部隊化が実現したことを受け、その実効性を高めるための諸職種協同訓練、諸職種協同を踏まえた戦略・作戦・戦術の研究が本格化していく。

この流れを踏まえると、諸職種協同化という要因と先行研究で指摘された各種要因との構造的な関係は次のように整理できる。まず、先行研究で指摘された各種要因のうち、②国家戦略の経済優先への変化と⑤対外政策の変化については、①国際情勢に対する判断の変化を前提とし、①が国内政策面、対外政策面で反映された結果であったと考えられる。次に、④中越戦争の教訓と⑥軍自身の要望については、それぞれ③戦争の性質の変化に対する認識、即ち将来戦争は人海戦術ではなく諸職種協同化であるという認識に対して、それを促進した要因と、軍内の主流の認識として位置付けた要因として考えられる。そのため、最終的には、①国際情勢に対する判断の変化（及びそれを元に成立するが、後にそれ以上に国家戦略を方向づけることとなる②）が、少数精鋭化という大枠を定めたという点で人員削減の間接的な要因となった。その上で、少数精鋭化を具体的にどのように実施するかについては軍に委ねられ、③戦争の性質の変化に対する認識（及びそこから導き出される諸職種協同化の方針）が削減後の軍の形を決定づけることとなり、これが人員削減の直接的な要因であったというのが本稿の考えである。80年、82年の改革結果が示すように、人員削減という大きな方向性が決定されただけでは抜本的、不可逆的な改革は実現しなかったと考えられる。

本稿で考察した非典型的な「軍縮」は、軍という組織的抵抗力の強い集団において、外圧の存在しない中、組織・人員削減が断行されたという稀有な例を示している。100万人削減は、当時強大な権力及び影響力を有していた鄧小平にとっても多大な困難を伴う一大事業であった。ここから見て取れるのは、変化していく戦争の性質に対して軍が組織構造を適合させることの困難である。各国は異なる政治体制を有する中で、多かれ少なかれ類似の問題に直面する。そこには、国家の指導者層における政治判断に加え、軍が政治判断に呼応して改革を断行するための素地、すなわち戦争の性質に対する認識、新たな戦い方を実現するための準備が必要となる。

(防衛省)